

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
図書・・・法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
県長期貸付金	12,000,000,000	0	216,000,000	11,784,000,000
預金	0	216,000,000	0	216,000,000
小 計	0	216,000,000	0	12,000,000,000
特定資産				
事業積立資産	36,842,694	1,574,035	0	38,416,729
小 計	36,842,694	1,574,035	0	38,416,729
合 計	36,842,694	217,574,035	0	12,038,416,729

→特定資産：公募助成事業の不用額を、今後の新規事業や将来の事業拡充に備えて積み立て
※公益法人は、余剰を留保せず執行することが望ましいため（収支相償）

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
県長期貸付金	11,784,000,000	(11,784,000,000)	—	—
預金	216,000,000	(216,000,000)	—	—
小 計	12,000,000,000	(12,000,000,000)	—	—
特定資産				
事業積立資産	38,416,729	—	(38,416,729)	—
小 計	38,416,729	—	(38,416,729)	—
合 計	12,038,416,729	(12,000,000,000)	(38,416,729)	—

4 担保に供している資産

該当なし。

5 保証債務

該当なし。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債	11,784,000,000	11,784,000,000	0
合 計	11,784,000,000	11,784,000,000	0

※地方債の時価は公表されていないため、帳簿価額を時価とした。

附 属 明 細 書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細
該当なし。